

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

三菱 UFJ e スマート証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 三菱UFJ e スマート証券株式会社

2. 登録年月日 第一種金融商品取引業 2007 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 61 号)

3. 沿革及び経営の組織

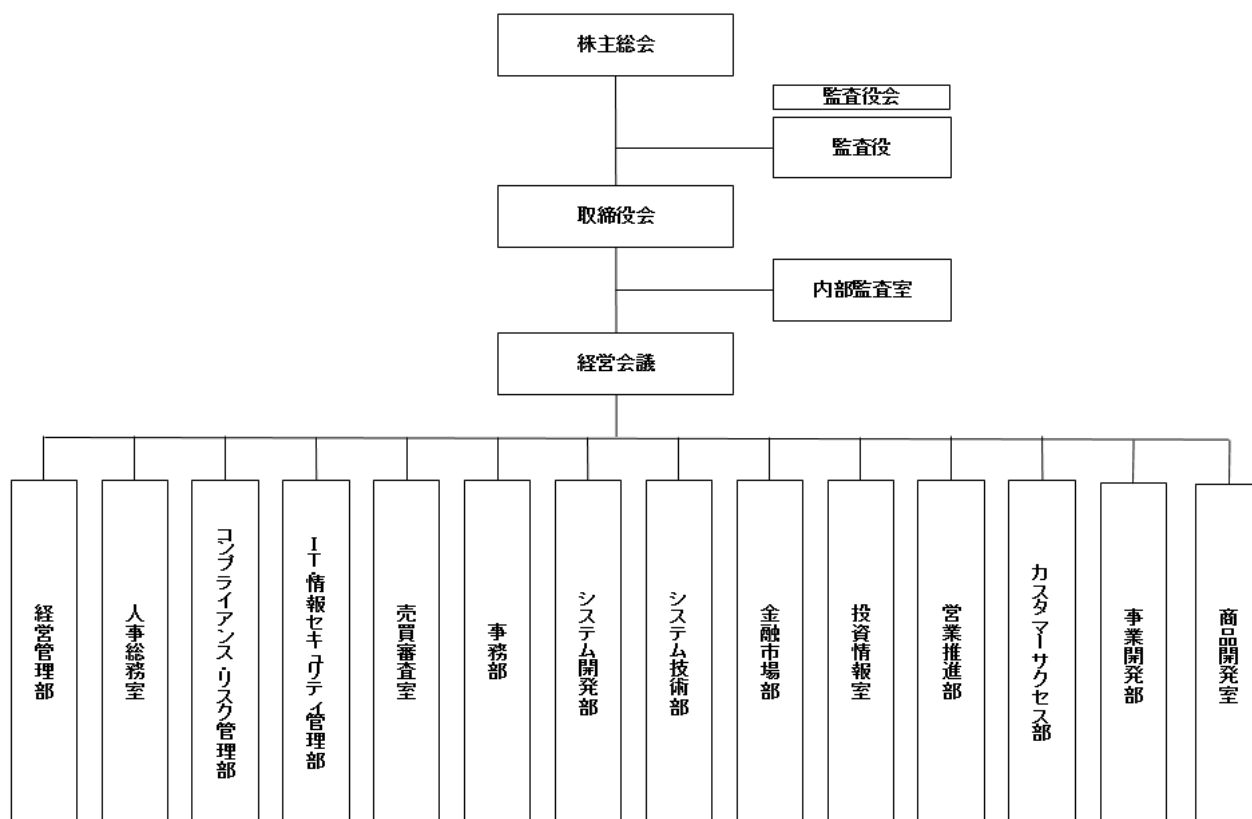
(1)会社の沿革

年 月	沿 革
1999年11月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ 銀行)グループが出資者となり「イー・サンワ株式会社」を設立
1999年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
2000年 2 月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
2000年 3 月	口座開設受付業務開始
2000年 4 月	証券取引サービス開始
2000年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
2001年 4 月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
2002年 2 月	東京証券取引所・大阪取引所上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
2003年 4 月	国内オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
2004年 3 月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
2004年 3 月	国内証券初の「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)」と「BS7799-2:2002」認証同時取得
2004年 6 月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
2005年 3 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2005年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
2006年 1 月	Meネット証券株式会社と合併
2006年 8 月	国内証券初の「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
2006年 8 月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得
2007年 1 月	金融先物取引業の登録
2007年 5 月	外国為替証拠金取引を開始
2007年 6 月	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ(MUFJG)の子会社となる
2007年 7 月	一般社団法人日本経済団体連合会へ入会
2007年 8 月	株式会社三菱東京UFJ 銀行(現 株式会社三菱UFJ 銀行)を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始
2007年11月	「倫理法令遵守マネジメントシステム規格 ECS2000v1.2」の導入
2007年12月	株式会社三菱東京UFJ 銀行(現 株式会社三菱UFJ 銀行)の子会社となる
2008年 5 月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
2009年 5 月	本社オフィスを経団連会館に移転
2009年 6 月	国内金融機関初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」の認証を取得
2010年 4 月	第二種金融商品取引業の登録
2013年10月	新川営業所の設置
2015年 4 月	三菱UFJ 証券ホールディングス株式会社の子会社となる

2019年 4 月	K D D I 株式会社の完全子会社である L D F 合同会社による当社株券等に対する公開買付けの開始
2019年 8 月	当社株式が東京証券取引所市場第一部において上場廃止
2019年10月	証券会社 5 社（株式会社 S B I 証券、大和証券株式会社、野村證券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社）と共同で「一般社団法人日本 S T O 協会」を設立
2019年12月	「auカブコム証券株式会社」に商号変更
2020年 4 月	投資助言・代理業の登録
2020年 5 月	日本 S T O 協会が認定金融商品取引業協会として金融庁より認定され、正会員として加入
2020年 6 月	一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
2021年 4 月	新川営業所の廃止
2021年12月	一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入
2022年12月	本社オフィスを霞が関ビルディングに移転
2023年10月	auカブコム証券アプリが2023年度グッドデザイン賞受賞
2025年 1 月	株式会社三菱 U F J 銀行の完全子会社となる
2025年 2 月	「三菱UFJ eスマート証券株式会社」に商号変更

(2)経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。（2025 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社三菱UFJ銀行	1,700 株	100.00%
計 1 名	1,700	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2025年3月31日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長兼社長	二 宮 明 雄	有	常 勤
取締役専務執行役員	豊 田 智 洋	無	常 勤
取締役専務執行役員	伊 部 隆 宏	無	常 勤
取締役専務執行役員	阿 部 吉 伸	無	常 勤
取締役常務執行役員	小 崎 敬 介	無	常 勤
取締役執行役員	井 谷 幸 介	無	常 勤
取締役執行役員	小 鷹 祐 二	無	常 勤
取 締 役	伊 藤 英 十	無	非常勤
監 査 役	渡 邊 雅 人	無	常 勤
監 査 役	阪 井 卓 司	無	非常勤
監 査 役	上 山 毅 弘	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1)金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2025年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
和 田 高 弘	コンプライアンス・リスク管理部長
三 田 栄 俊	売買審査室長

(2)投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

(2025年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
小 松 圭 一	投資情報室長

7. 業務の種別

金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ④ 有価証券等管理業務
- ⑤ 第二種金融商品取引業
- ⑥ 投資助言・代理業

金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払い又は当該有価証券に係る有価証券その他の資産の交付に係る代理業務
- ⑤ 累積投資契約の締結業務
- ⑥ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- ⑦ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- ⑧ 金銭債権の売買の媒介業務
- ⑨ 電子決済等代行業に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 銀行代理業
- ② その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ③ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ④ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ⑤ 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講じるほか、次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に定める措置を講じております。

- ① 第一種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）を利用する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、FINMAC を利用する措置

③ 投資助言・代理業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、FINMAC を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人日本 S T O 協会
- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所
- ・ 大阪取引所
- ・ 名古屋証券取引所
- ・ 福岡証券取引所
- ・ 札幌証券取引所
- ・ 東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2024年4月1日から2025年3月31日）の株式市場（東証、名証）における1日あたり株式等個人委託売買代金（ETF/REIT含む、以下同様）は2兆7,304億円と、前年同期の2兆3,291億円から17.2%の増加となりました。また、当社におきましては、当期末時点の証券口座数は1,812,989口座（前年度末1,695,768口座）、信用口座数は216,317口座（前年度末208,269口座）、預り資産は3兆8,540億円（前年度末3兆7,931億円）、信用取引買建玉残高は2,252億円（前年度末2,176億円）となりました。

当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・LINE公式アカウントを開設（7月）
- ・認証メールアドレスを利用した二要素認証導入（9月）
- ・J.D. パワー カスタマーセンターサポート満足度2年連続No.1＜ネット証券部門＞（10月）
- ・JCRが長期発行体格付を「AA」に引き上げ、短期は「J-1+」を維持（10月）
- ・R&Iが発行体格付「AA」・短期格付「a-1+」を据え置き（11月）
- ・HDI格付けベンチマーク「問合せ窓口」・「Webサポート」とともに、2年連続「三つ星」を獲得（11月）
- ・Pontaポイント還元特典を強化した「auマネ活プラン+」を提供開始（11月）
- ・「auカブコムFX」新たに4通貨ペアの取扱いを開始（12月）
- ・KDDIプリシードによる金融商品仲介業開始（3月）
- ・auペイメントによる金融商品仲介業開始（3月）
- ・三菱UFJ銀行との自動入出金サービス「三菱UFJマネーコネクト」スタート（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

受入手数料は8,098百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は2,570百万円（同26.9%増）となりました。

（金融収支）

金融収益は12,456百万円（同10.0%増）、金融費用は3,114百万円（同19.3%増）となり、差引の金融収支は9,341百万円（同7.2%増）となりました。

（その他の収支）

その他の売上高515百万円（同56.7%増）、売上原価390百万円（同90.0%増）となり、差引の収支は125百万円（同1.4%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、17,367 百万円（同 9.3%増）となりました。主な内訳は、取引関係費 6,279 百万円（同 3.4%増）、不動産関係費 3,313 百万円（同 14.1%増）、人件費 2,803 百万円（同 8.4%増）、事務費 1,118 百万円（同 18.5%増）、減価償却費 3,154 百万円（同 18.4%増）、貸倒引当金繰入 66 百万円（同 13.4% 減）。

(営業外損益)

営業外収益は、ラック利用料収益等により 67 百万円、営業外費用は支払手数料等により 75 百万円となり、差引で 8 百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益により 82 百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入 249 百万円、減損損失 71 百万円、固定資産除却損 11 百万円により 332 百万円となり、差引で 250 百万円の損失となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益が 23,641 百万円（同 0.3%増）、純営業収益が 20,136 百万円（同 3.0%減）、営業利益が 2,768 百万円（同 43.1%減）、経常利益が 2,760 百万円（同 43.2%減）、当期純利益が 1,774 百万円（同 32.0%減）となりました。

なお、当期における自己資本当期純利益率(R O E)は 4.2%となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1)経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資 本 金	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	1,700 株	1,700 株	1,700 株
営 業 収 益	20,083	23,569	23,641
受入手数料	7,496	9,890	8,098
(委託手数料)	5,563	6,852	5,537
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料)	59	39	88
(その他の受入手数料)	1,873	2,998	2,472
((その他))	744	1,729	897
((((広告掲載収入)))	452	1,526	689
((((外国為替証拠金取引)))	200	103	117
トレーディング損益	2,488	2,026	2,570
(株券等)	—	—	—
(債券等)	4	9	10
(その他)	2,484	2,017	2,560
純営業収益	17,512	20,753	20,136
経 常 損 益	3,788	4,864	2,760
当期純損益	2,890	2,609	1,774

(2)有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	26,990,887	37,318,417	40,304,284
計	26,990,887	37,318,417	40,304,284

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2023 年 3 月期	株 券	—	—	—	1,398	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	125,924	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2024 年 3 月期	株 券	—	—	—	775	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	203,584	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2025 年 3 月期	株 券	—	—	—	2,733	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	306,284	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3)その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告を行う業務、他の金融機関の業務に関する契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務及び銀行代理業等を行っておりますが、収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4)自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率(A／B×100)	330.8	268.5	252.8
固定化されていない自己資本(A)	33,691	33,054	31,394
リスク相当額(B)	10,184	12,308	12,418
市場リスク相当額	70	82	69
取引先リスク相当額	6,868	8,590	8,248
基礎的リスク相当額	3,245	3,635	4,100
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5)使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使 用 人	215	246	260
(うち外務員)	(113)	(125)	(179)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	81,269	87,339
預託金	667,699	575,489
信用取引資産	378,343	358,423
信用取引貸付金	217,630	225,276
信用取引借証券担保金	160,712	133,146
立替金	105	6,017
顧客への立替金	24	46
その他の立替金	80	5,971
募集等払込金	2,105	1,570
短期差入保証金	73,902	72,907
支払差金勘定	833	444
前払費用	267	373
未収収益	3,585	3,776
その他	20,277	14,928
流動資産計	1,228,390	1,121,271
固定資産		
有形固定資産	862	764
建物	156	156
器具備品	705	607
無形固定資産	10,262	12,185
ソフトウェア	10,252	12,185
その他	9	—
投資その他の資産	1,416	1,702
投資有価証券	374	675
長期差入保証金	387	396
長期前払費用	105	89
長期立替金	1,045	1,063
繰延税金資産	414	407
その他	14	12
貸倒引当金	△925	△943
固定資産計	12,540	14,652
資産合計	1,240,930	1,135,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	176,369	149,651
信用取引借入金	13,483	13,441
信用取引貸証券受入金	162,886	136,210
有価証券担保借入金	124,573	94,850
預り金	399,034	337,393
顧客からの預り金	383,259	327,885
その他の預り金	15,774	9,507
受入保証金	313,734	278,403
短期借入金	40,000	52,000
コマーシャル・ペーパー	137,000	174,000
未払金	962	891
未払費用	1,443	1,457
未払法人税等	1,091	—
賞与引当金	22	32
その他	1,030	915
流動負債計	1,195,262	1,089,597
固定負債		
その他の固定負債	82	89
固定負債計	82	89
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,129	3,378
特別法上の準備金計	3,129	3,378
負債合計	1,198,473	1,093,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	5,213	5,213
その他資本剰余金	6,700	6,700
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,128	23,598
利益剰余金合計	23,128	23,598
株主資本合計	42,238	42,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	149
評価・換算差額等合計	218	149
純資産合計	42,456	42,857
負債純資産合計	1,240,930	1,135,923

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,890	8,098
委託手数料	6,852	5,537
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	39	88
その他の受入手数料	2,998	2,472
トレーディング損益	2,026	2,570
金融収益	11,323	12,456
その他の売上高	329	515
営業収益計	23,569	23,641
金融費用	2,610	3,114
売上原価	205	390
純営業収益	20,753	20,136
販売費・一般管理費		
取引関係費	6,075	6,279
人件費	2,586	2,803
不動産関係費	2,904	3,313
事務費	943	1,118
減価償却費	2,664	3,154
租税公課	276	303
貸倒引当金繰入額	77	66
その他	355	327
販売費・一般管理費計	15,884	17,367
営業利益	4,869	2,768
営業外収益	64	67
営業外費用	68	75
経常利益	4,864	2,760
特別利益		
投資有価証券売却益	—	82
特別利益合計	—	82
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	753	249
固定資産除却損	11	11
減損損失	—	71
特別損失合計	765	332
税引前当期純利益	4,099	2,510
法人税、住民税及び事業税	1,477	698
法人税等調整額	12	36
法人税等合計	1,489	735
当期純利益	2,609	1,774

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,196	5,213	6,700	11,913	21,963	41,074	285	41,359
当期変動額								
剰余金の配当					△1,445	△1,445		△1,445
当期純利益					2,609	2,609		2,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△66	△66
当期変動額合計	—	—	—	—	1,164	1,164	△66	1,097
当期末残高	7,196	5,213	6,700	11,913	23,128	42,238	218	42,456

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,196	5,213	6,700	11,913	23,128	42,238	218	42,456
当期変動額								
剰余金の配当					△1,304	△1,304		△1,304
当期純利益					1,774	1,774		1,774
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△68	△68
当期変動額合計	—	—	—	—	470	470	△68	401
当期末残高	7,196	5,213	6,700	11,913	23,598	42,708	149	42,857

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。

(2) 評価基準及び評価方法 時価法

2. トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～15年

器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）

(3) 長期前払費用 定額法

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

執行役員及び役員への賞与の支払いに備えるため、期末における支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託手数料

委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

(2) 投資信託の代行手数料

投資信託の代行手数料は、投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。その対価の金額は市場環境等の影響を非常に受けやすく、収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと判断できないことから、報告日までに確定した金額を取引価格に含めております。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

6. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は投資その他の資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は発生年度に費用処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	48百万円	67百万円
器具備品	1,355	1,604

2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
① 信用取引貸証券	177,881百万円	136,237百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	13,682	12,780
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	118,898	85,883
④ 差入保証金代用有価証券	6,374	6,879

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	219,866百万円	202,891百万円
② 信用取引借証券	151,966	121,423
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	88,956	76,153
④ 受入保証金代用有価証券	622,582	614,687

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	1,700株	一株	一株	1,700株

(注) 自己株式はありません

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	1,445	850,063	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	1,304	767,465	2024年3月31日	2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	1,700株	一株	一株	1,700株

(注) 自己株式はありません

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月28日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	1,304	767,465	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2024 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社三菱UFJ銀行	20,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	10,000
P a y P a y 銀行株式会社	10,000

(2025 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社SBI新生銀行	2,000
ジブラルタ生命保険株式会社	10,000
プルデンシャル生命保険株式会社	10,000
株式会社関西みらい銀行	10,000
おかやま信用金庫	5,000
P a y P a y 銀行株式会社	5,000
株式会社七十七銀行	5,000
株式会社北國銀行	5,000

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	42,037	41,926	△111	42,016	41,519	△497
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	42,037	41,926	△111	42,016	41,519	△497
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	59	329	269	459	675	215
(1) 株券	59	329	269	459	675	215
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	42,097	42,255	158	42,476	42,194	△281

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。「1. 経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の財務諸表に基づいて作成しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要(2025年6月30日現在)

当社は、金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守を核として、以下の態勢整備と実践を行っております。

(1) 内部管理態勢

取締役の中から内部管理統括責任者を選定したうえで、各営業単位に営業責任者と内部管理責任者を配置するほか、すべての部室に内部管理担当者を配置しています。そして業務運営において発生した不備を都度改善するのはもちろん、内部管理担当者が中心となって自主点検を行い定期的な業務改善を行っています。

また、3つの防衛線構造（第一線（業務推進各部門による自主点検）、第二線（コンプライアンス・リスク管理部門によるモニタリング活動）、第三線（内部監査室による監査活動））を採用、各ラインの役割を明確にし相互に連携し合うことで、より質の高い内部管理態勢を構築しています。

更に、経営会議の諮問機関として「総合リスク協議会」「コンプライアンス協議会」等の会議体を設置し、当社のリスク管理・コンプライアンス活動の向上に向けた検証や協議を行っております。

(2) リスク管理態勢

財務におけるリスク管理として、法令に基づきリスクの算定方法や管理方法等を定めた上で、自己資本規制比率を適切に管理しております。また、当社が保有するリスクを11カテゴリーに分け、各リスク評価および環境の変化等に伴う追加のリスク抑制策の要否を総合リスク協議会で協議、これらを取り纏めた「リスク管理基本方針」を年度ごとに策定し、PDCA管理を行うことでリスク管理態勢の高度化に努めております。

(3) コンプライアンス態勢

「行動規範」や「コンプライアンス・マニュアル」をはじめとするコンプライアンス関連の社内規程において、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融への対策や反社会的勢力への対応を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則や社会規範の遵守を定め、コンプライアンス研修の定期開催等によりその周知徹底を図っております。また、コンプライアンスの方針・重点課題・施策を取り纏めた「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、その実践によりコンプライアンス態勢の高度化に努めております。

(4) 内部監査態勢

業務の健全かつ適切な運営のために、内部管理態勢やリスク管理態勢の有効性、妥当性を検証・評価する監査組織として、独立した内部監査室を設置しております。内部監査の実施結果は、必要に応じて改善策の提言案と共に総合評価として、取締役会並びに監査役に報告されております。また、内部監査室は、監査役および会計監査人等による他の監査と連携し、それぞれの監査が効率的で有効に実施されるよう努めております。

(5) お客様からのご意見及び苦情への対応について

サポートセンターでお受けしたお客さまからのご相談、要望及び苦情については、経営陣を含む組織横断的な会議体に報告し、社内一丸となってサービスの向上に生かすよう努めております。また、「すべ

てのひとに資産形成を。」の“ミッション”に即し、「すべてのひとが、もっと自由で豊かな投資活動ができる」環境構築を目指すとともに「お客さまの投資成績向上を徹底追求」し、業務を運営してまいります。

当社では、「フィデューシャリー・デューティ基本方針」を定め、「お客さま本位の業務運営」の宣言を行っており、お客さま視点からの商品選定や、提供後のお客さまの投資成績の把握と開示（見える化）、またお客さまからのご要望に対応したサービス改善状況の開示や、お客さまからの多様なニーズに対応した新しい商品サービスの提供などを行っており、今後も当社をご利用いただくお客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日現在の金額	2025年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	651,426	558,822
期末日現在の顧客分別金信託額	652,188	559,602
期末日現在の顧客分別金必要額	607,586	514,308

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,286,532千株	4,197千株	1,525,487千株	5,291千株
債券	額面金額	－百万円	5,052百万円	－百万円	5,721百万円
受益証券	口数	264,996百万口	25,510百万口	312,854百万口	30,584百万口
その他 (新株予約権証券)	数量	－個	－	－個	－
(カバードワラント)	額面金額	－	－百万ワラント	－	－百万ワラント

ロ. 受入保証金代用有価証券

有 価 証 券 の 種 類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	425,209千株	493,991千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	2,823百万口	2,474百万口
その他	額面金額	－	－

ハ. 管理の状況

項 目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵管理
	だいこう証券ビジネス	単純管理
	インタラクティブ・ブローカーズ証券	混蔵管理
	Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking	混蔵管理
	SMBC日興ルクセンブルグ銀行	混蔵管理
	G. A. S. (ケイマン) リミテッド	混蔵管理
	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン S A / N V、ダブリン支店	混蔵管理

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	600	600	日証金信託銀行(株)
	金銭信託	14,000	14,700	三菱UFJ信託銀行(株)
有価証券等	第三者による管理	5,292	5,346	株券 (株)証券保管振替機構
	第三者による管理	1,158	1,080	受益証券 (株)証券保管振替機構

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。